

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 顕 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,556	56.0	6,513	—	6,751	—	4,472	—
2021年3月期第3四半期	26,646	△9.9	△83	—	220	△74.2	△16	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,902百万円(△70.6%) 2021年3月期第3四半期 6,476百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	46.46	—
2021年3月期第3四半期	△0.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	138,605	95,249	68.7
2021年3月期	140,028	110,059	73.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 95,249百万円 2021年3月期 102,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	52.6	8,200	847.0	8,200	499.9	5,500	730.2	57.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	96,315,400株	2021年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	52,300株	2021年3月期	52,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	96,263,100株	2021年3月期3Q	96,263,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)における当社グループの業績は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け停止していた自動化投資の回復が進み、半導体、EV向けバッテリー等の需要増加に伴う設備投資の増加により、需要は高い水準で推移しました。また、地域別では、設備投資マインドがいち早く回復した中国に加え、北米や欧州においても経済活動が正常化し、市況に底打ちが見られました。日本においても、これら地域における市況の回復による恩恵を受け、主要地域全般で拡大基調となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、EV向けバッテリーなどの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比56.0%増加の415億56百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は65億13百万円(前年同期は営業損失83百万円)となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も44億72百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円)となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比64.1%増加の344億40百万円、メカトロニクス製品が同25.6%増加の71億15百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.9%、17.1%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

中国市場を中心に自動化設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体の設備投資需要が高水準で推移したことにより、半導体製造装置向けが増加し、売上高は前年同期比78.5%増加の270億14百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、増収の影響により、前年同期比240.2%増加の87億55百万円となりました。

(北米)

コロナ禍からの正常化が進み、医療機器向け及び半導体製造装置向けの需要が回復したことにより、売上高は、前年同期比18.9%増加の47億40百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、増収の影響により、前年同期比82.8%増加の4億60百万円となりました。

(欧州)

北米セグメントと同様に経済活動の正常化に伴い、主に産業用ロボット向けの需要が増加し、売上高は前年同期比30.2%増加の98億1百万円となりました。また、セグメント利益につきましては、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費11億85百万円の負担はあったものの、増収効果により、2億3百万円のセグメント利益(経常利益)(前年同期はセグメント損失5億96百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で14億22百万円減少（前連結会計年度末比1.0%減）し、1,386億5百万円となりました。これは、増収に伴い受取手形及び売掛金が60億3百万円増加（前連結会計年度末比61.3%増）した一方で、保有株式の時価変動に伴い投資有価証券が54億73百万円減少（前連結会計年度末比32.0%減）したことに加え、現金及び預金が46億72百万円減少（前連結会計年度末比22.1%減）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて133億87百万円増加（前連結会計年度末比44.7%増）し、433億55百万円となりました。これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化にあたり短期借入金を110億円調達したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比で148億10百万円減少（前連結会計年度末比13.5%減）し、952億49百万円となりました。これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)を完全子会社化したことに伴い資本剰余金が73億17百万円減少（前連結会計年度末比24.3%減）し、非支配株主持分が71億70百万円減少（前連結会計年度末比100%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.5%から68.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に発表しました「2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,142,106	16,469,310
受取手形及び売掛金	9,791,509	15,794,702
有価証券	21,874	26,493
商品及び製品	916,359	1,151,494
仕掛品	2,391,998	3,811,833
原材料及び貯蔵品	2,538,193	3,873,231
その他	1,342,329	851,310
貸倒引当金	△26,661	△21,700
流動資産合計	38,117,709	41,956,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,509,415	19,610,676
機械装置及び運搬具（純額）	13,260,982	14,441,998
その他（純額）	8,221,497	9,866,567
有形固定資産合計	41,991,895	43,919,242
無形固定資産		
のれん	15,532,775	14,885,657
ソフトウェア	274,489	272,171
顧客関係資産	19,840,708	19,014,116
技術資産	5,299,162	5,078,392
その他	56,201	22,538
無形固定資産合計	41,003,338	39,272,875
投資その他の資産		
投資有価証券	17,091,091	11,617,495
関係会社株式	96,226	88,716
退職給付に係る資産	1,149,229	1,181,102
繰延税金資産	470,140	438,512
その他	114,140	136,333
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	18,915,227	13,456,561
固定資産合計	101,910,461	96,648,680
資産合計	140,028,170	138,605,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,798	3,889,354
短期借入金	226,668	11,327,008
1年内返済予定の長期借入金	881,261	826,420
リース債務	305,392	471,977
未払法人税等	837,683	1,996,542
賞与引当金	765,136	783,864
役員賞与引当金	107,064	208,094
製品補償損失引当金	145,084	66,272
その他	2,273,003	3,077,602
流動負債合計	7,954,093	22,647,137
固定負債		
長期借入金	5,220,859	4,633,494
リース債務	2,868,734	3,652,108
繰延税金負債	12,075,672	10,186,074
役員退職慰労引当金	512,872	481,290
その他の引当金	134,089	123,637
退職給付に係る負債	1,049,268	1,035,609
その他	152,765	596,197
固定負債合計	22,014,261	20,708,410
負債合計	29,968,354	43,355,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,080,004	22,762,168
利益剰余金	54,642,698	57,189,765
自己株式	△38,731	△38,731
株主資本合計	91,784,007	87,013,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,056,041	6,247,184
為替換算調整勘定	1,131,390	2,038,193
退職給付に係る調整累計額	△82,445	△48,809
その他の包括利益累計額合計	11,104,985	8,236,568
非支配株主持分	7,170,822	—
純資産合計	110,059,815	95,249,807
負債純資産合計	140,028,170	138,605,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	26,646,490	41,556,265
売上原価	18,072,670	25,123,376
売上総利益	8,573,819	16,432,889
販売費及び一般管理費	8,657,538	9,919,388
営業利益又は営業損失(△)	△83,719	6,513,500
営業外収益		
受取利息	28,293	10,640
受取配当金	135,932	126,243
補助金収入	36,161	235,237
その他	354,363	205,679
営業外収益合計	554,751	577,801
営業外費用		
支払利息	80,406	101,191
売上割引	13,182	7,314
持分法による投資損失	17,611	7,509
為替差損	118,952	56,288
賃貸費用	3,554	125,488
その他	16,911	41,847
営業外費用合計	250,618	339,639
経常利益	220,413	6,751,662
特別利益		
固定資産売却益	499	2,715
補助金収入	60,410	—
特別利益合計	60,909	2,715
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	17,706	44,220
固定資産圧縮損	60,410	—
特別退職金	201,928	1,792
役員退職特別加算金	37,040	16,690
特別損失合計	317,084	62,723
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,762	6,691,654
法人税、住民税及び事業税	412,764	2,429,676
法人税等調整額	△379,402	△283,498
法人税等合計	33,362	2,146,178
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,124	4,545,476
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,142	73,147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,982	4,472,329

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,124	4,545,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,701,652	△3,808,856
為替換算調整勘定	1,817,306	1,127,759
退職給付に係る調整額	27,154	38,237
その他の包括利益合計	6,546,113	△2,642,860
四半期包括利益	6,476,988	1,902,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,019,796	1,603,912
非支配株主に係る四半期包括利益	457,192	298,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月17日付で、連結子会社(株)ウィンベルの株式及び、2021年7月28日付で、合同会社エイチ・ディ・マネジメントの持分を追加取得いたしました。この結果、第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,317,836千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が22,762,168千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,130,252	3,986,063	7,530,174	26,646,490	—	26,646,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,003,926	4,067	28,390	2,036,385	△2,036,385	—
計	17,134,178	3,990,131	7,558,565	28,682,875	△2,036,385	26,646,490
セグメント利益又は損失(△)	2,573,606	252,043	△596,770	2,228,878	△2,008,465	220,413

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,008,465千円には、セグメント間取引消去△573,987千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,434,478千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高3,467,979千円が、欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高2,730,319千円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,333,300	4,750,752	9,886,925	44,970,978	△3,414,712	41,556,265
外部顧客への売上高	27,014,436	4,740,507	9,801,321	41,556,265	—	41,556,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,318,864	10,244	85,603	3,414,712	△3,414,712	—
計	30,333,300	4,750,752	9,886,925	44,970,978	△3,414,712	41,556,265
セグメント利益	8,755,423	460,651	203,283	9,419,359	△2,667,696	6,751,662

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,667,696千円には、セグメント間取引消去△978,311千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,689,384千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	26,427,421	83.7
	メカトロニクス製品	4,084,030	41.7
北米	減速装置	1,878,648	8.6
	メカトロニクス製品	1,423,416	21.9
欧州	減速装置	6,290,406	44.7
	メカトロニクス製品	1,814,358	27.9
合 計		41,918,281	61.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	49,370,340	251.7	30,792,238	735.3
	メカトロニクス製品	4,285,223	95.2	2,221,379	515.6
北米	減速装置	4,581,142	120.1	3,063,723	176.9
	メカトロニクス製品	4,605,100	140.4	3,823,449	305.1
欧州	減速装置	9,021,015	88.3	4,463,665	86.0
	メカトロニクス製品	2,855,688	31.8	1,679,830	84.7
合 計		74,718,511	174.9	46,044,287	389.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 6. 受注残高は、当第3四半期連結累計期間において日本セグメントを中心に発生した1,246,071千円の受注取り消し額を差し引いております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	24,500,547	87.3
	メカトロニクス製品	2,513,888	22.6
北米	減速装置	2,654,900	10.7
	メカトロニクス製品	2,085,606	31.4
欧州	減速装置	7,285,362	32.4
	メカトロニクス製品	2,515,959	24.2
合 計		41,556,265	56.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,801,321	4,740,507	4,500,097	19,041,926
II 連結売上高(千円)	—	—	—	41,556,265
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.6	11.4	10.8	45.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……ドイツ
 (2) 北米……米国
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。